

償却資産申告書の記載例

令和 2 年度
償却資産申告書 (

令和 年 月 日

受付印 (あて先) 小 牧 市 長

住所 (ふりがな) 小牧市堀の内三丁目1番地 (電話 0568-72-2101)

氏名 (ふりがな) 小牧株式会社 小牧太郎 (屋号)

1. 住所 2. 氏名
印字されている住所・氏名が誤っている場合は訂正してください。電話番号を記載して下さい。
所有者が法人の場合は、代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。
屋号があれば記載してください。

取得価額
(イ)「前年前に取得したもの」平成31年1月1日以前に取得した資産の取得価額を記載してください。
(ロ)「前年中に減少したもの」平成31年1月2日から令和2年1月1日までの間に減少した資産の取得価額を記載してください。
(ハ)「前年中に取得したもの」平成31年1月2日から令和2年1月1日までの間に取得した資産の取得価額を記載してください。

資産の種類	取得価額		減価償却額		課税標準額
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ))	
1 構築物					
2 機械及び装置	2300000	300000	430000	2	
3 船舶	3635000	1230000	2200000	37	
4 航空機					
5 車両及び運搬具			4290000	4	
6 工具、器具及び備品	2550000	185000	715000	3	
7 合計	41200000	1715000	7635000	47	

記載する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告をされる場合は記載してください。

第二十六号様式提出用

受付 処理 保存

個人番号又は法人番号 ※所有者コード

3 事業種目 (資本金等の額) 鉄工所 (3 百万円)

4 事業開始年月 S45 年 7 月

5 この申告する者の氏名 小牧花子 (電話 72-2101)

6 税理士等の氏名 小牧二郎 (電話 76-1115)

7 短縮耐用年数の承認 有・無

8 増加償却の届出 有・無

9 非課税該当資産 有・無

10 課税標準の特例 有・無

11 特別償却又は圧縮記帳 有・無

12 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

13 青色申告 有・無

14 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 小牧市堀の内三丁目1番地

15 借用資産 貸主の名称等 小牧リース株式会社 小牧市元町三丁目4番地 (有・無)

16 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

17 備考 (添付書類等) 該当する項目に○をつけてください。
① 資産の増減あり ② 資産の増減なし ③ 該当資産なし
4 廃業・解散・転出等 (年 月 日)
5 税制改正による耐用年数の修正 あり・なし

3. 事業種目 (資本金等の額)
事業種目を具体的に記載してください。また、法人の場合は、資本金又は出資金等の額を記載してください。
4. 事業開始年月
個人の場合は事業を開始した年月を、法人の場合は設立年月を記載してください。

5. この申告に回答する者の係及び氏名
この申告内容に直接回答できる方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。
6. 税理士等の氏名
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

7~13
該当する方を○で囲んでください。
7. 短縮耐用年数
法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け耐用年数の短縮を行っている資産。なお、「有」に該当する場合は、「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。
8. 増加償却
法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により税務署長に増加償却の届出を行っている資産。なお、「有」に該当する場合は、「増加償却届出書」の写しを添付してください。
9. 非課税該当資産
5ページを参照してください。なお、非課税に該当する資産の価額等は、この申告に含めないでください。
10. 課税標準の特例
5ページを参照してください。
11. 特別償却又は圧縮記帳
租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法第42条から第50条まで及び第142条の規定又は所得税法第42条から第44条まで及び第165条、第58条の規定による圧縮記帳の有無

14. 資産の所在地
当市内の資産所在地を記載してください。

15. 借用資産
借用資産の有無について該当する方を○で囲み、借用資産がある場合には貸主の住所、名称等を記載してください。

16. 事業所用家屋の所有区分
事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

17. 備考
次のような事項を記載してください。
・資産の増減があれば「1」、増減がなければ「2」など該当する箇所を○で囲んでください。
・平成20年度・25年度税制改正による耐用年数について「5」の「あり・なし」いずれかに○をつけてください。
・課税標準の特例適用資産、非課税資産、増加償却資産、耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている方はその旨を記載した上で証明書・届出書の添付をお願いします。
・前年中に資産所在地、所有者の住所、氏名または名称等に変更があった場合は、変更年月日、旧資産所在地、旧住所、旧氏名または旧名称等を記載してください。
【例】令和元年○月×日小牧太郎死亡により小牧三郎が相続(相続人の住所も記載してください。)
・納税管理人を定めている場合は、その方の住所、氏名、電話番号
・その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例

資産の名称等

資産の追加・修正の際は、資産の名称及び規格等を漢字、ひらがな、カタカナ、数字又はアルファベットで記載してください。
また、各資産の種類の間は1行あけて記載してください。

資産コード
記載する必要はありません。

所有者コード
記載する必要はありません。

取得年月

資産を実際に取得した年月を記載してください。
年号は数字で記載してください。
3 昭和 4 平成
5 令和

数量

資産の数量を記載してください。

資産の種類

数字で記載してください。

- 1 構築物
- 2 機械及び装置
- 3 船舶
- 4 航空機
- 5 車両及び運搬具
- 6 工具、器具及び備品

資産が減少した場合

明細書に印字のされている該当の資産を二重線で抹消してください。
(注)行番号、資産の種類、資産コードは消さないでください。

資産の項目を修正する場合

明細書に印字のされている資産の修正すべき箇所を二重線で抹消し、その上に修正後のデータを記載してください。
※印字されている一行の資産の一部が減少した場合は、数量と取得価額を二重線で抹消し、残った数量と取得価額をその上に記入してください。

資産が増加した場合

明細書の余白に印字の例にならない記載してください。

令和 2 年度

所有者コード		種類別明細書（増加資産・全資産用）	
行番号	資産の種類	資産の名称等	取得年月
1	2	3	4
01	1	100001 アスファルト、ホソウ	1 4 7 1 0
02	2	200001 ジムヨウキキセイゾウセツビ	1 4 7 1 0
03	2	200002 ブルドーザ	1 4 2 4 1 0
04	6	600001 ニダンカウンタ	1 4 7 1 0
05	6	600002 カバウメコミノソウゴウアンナイバン	1 4 7 1 0
06	6	600003 ボトルダナ	2 4 7 1 0
07	6	600004 ショッキ トダナ	2 4 7 1 0
08	6	600005 ニダンカウンタ	1 4 7 1 0
09			
10	1	コンクリート舗装	1 4 3 1 3
11			
12	2	集塵機	1 4 1 6 2
13	2	高速旋盤	1 5 1 1 0
14			
15	6	複写機	1 4 3 0 3
16	6	ルームクーラー	1 5 1 1 0
17			
18			
合 計			14

注意 「増加事由」の欄は 1 新品取得、2 中古品取得、

【留意事項】

前年度申告された場合

→ 前年までの資産が印字されています。下記の記載例にならない記載してください。

新たに申告される場合

→ 令和2年1月1日現在に所有しているすべての資産を下記の記載例にならない記載してください。

取得価額

資産の取得価額を記載してください。
資産の取得に要した荷造費、輸送費、据付費、運送保険料などの附帯費があればこれらも含めて記載してください。
また、圧縮記帳の制度は、認められませんので、圧縮額を含めてください。

耐用年数

耐用年数表による耐用年数を記載してください。
なお、中古資産で見積耐用年数を適用している資産はその耐用年数。
短縮耐用年数による場合は、国税局長の承認通知書の写しを添付してください。

所有者名

氏名又は名称を記載してください。
また、ページ数も記載してください。

増加事由

- 1 新品取得
 - 2 中古品取得
 - 3 移動による受入れ
 - 4 その他
- いずれかを○で囲んでください。
なお、記載のない場合は、「1」で登録します。

摘要

以下のような場合には摘要欄にその旨記載してください。

- ・ 特例・非課税・増加償却・短縮耐用年数等の特殊な資産
- ・ 転入資産とその年月
- ・ 転出・除去資産とその年月
- ・ 中古資産である場合
- ・ 申告もれ資産
- ・ 旧耐用年数
- ・ その他参考となる事項

（旧耐用年数について）

平成20年度・25年度税制改正により耐用年数が変更となった資産については、摘要欄に旧耐用年数を記載してください。

【例】平成20年度旧耐用年数12年→2012
平成20年度旧耐用年数 7年→2007
平成25年度旧耐用年数17年→2517
※以前に旧耐用年数を申告された方は印字されています。

所有者名		種類別明細書（増加資産・全資産用）	
得価額	耐用年数	価額	課税標準額
1	2	3	4
1075200	1.0		
1000000	7		
1200000	8		
245000	8		
275000	1.0		
448000	8		
546000	10		
301000	8		
602000	1.0		
350000	1.5		
500000	7		
1850000	4		
400000	5		
500000	6		
19245200			
16191200			

3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

借受資産明細書の記載例

この明細書は、他の事業所より借り受けて使用している資産がある場合に提出してください。

(提出用)

借受資産明細書

令和2年1月1日現在

借主
小牧市堀

細目	数量	設置年月	契約期間	1箇月賃借料
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
旋盤	1	29 1	自 29 年 1 月 至 3 年 12 月	100,000
フォークリフト	1	31 4	自 31 年 4 月 至 4 年 3 月	50,000
タバコ自動販売機	1	1 5	自 1 年 5 月 至 6 年 4 月	3,000
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
		年 月	自 年 月 至 年 月	円
		年 月	自 年 月 至 年 月	円

細目
資産の名称を記載してください。

数量
資産の数を記載してください。

設置年月
資産が設置された年月を記載してください。

契約期間
資産が設置される期間を記載してください。

※印は記入する必要はありません。

住所・氏名	※	電話番号	所有者コード
の内三丁目1番地 小牧株式会社		(0568)※ 72-2101	
貸主住所・氏名		電話番号	
小牧市元町三丁目4番地 小牧リース株式会社		(0568)※ 77-2103	
〃		()※	
〃		()※	
		()※	
		()※	
		()※	
		()※	
		()※	
		()※	

借主住所・氏名
資産を借り受けている方の住所・氏名を記載してください。

1箇所賃借料
1ヶ月間の賃借料を記載してください。

貸主住所・氏名
資産を貸している方の住所・氏名を記載してください。